

平成29年度当初予算知事審査における主要な議論（産業労働部）

■ 先端産業創造プロジェクト関連事業（B44～B49）

知事 今後、プロジェクトの製品化・事業化を加速するためには、成果の「見える化」「見せ方」を考えなければいけない。できるだけ多くの関連産業などの方に見学会や発表会などに来ていただくことが効果的ではないか。

担当部局 業界団体で発表会を開いてもらうことを考えている。また、産業技術総合センターは県内外からの視察先としてよく来てもらっている。

■ 非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業（B98）

知事 年間3,000人の正社員転換を目標としているが、県の取組で新たに3,000人転換する人の数を上乗せするのか。

担当部局 国及び県の取組で3,000人にしたい。現状では国の助成金の活用などで1,500人から2,000人が正社員化しているが、県の取組を加えることにより3,000人まで引き上げていきたい。埼玉県公労使会議でも期待されている。

知事 県だけの取組では限界があるので、労働局（国）や労働団体、経済団体など公労使会議のメンバーの協力を得て取り組むこと。

■ 埼玉版ハローワーク推進事業（B106）

知事 新しい制度である「地方版ハローワーク」という位置付けになると理解してよいか。

担当部局 県の取組みであることを明らかにしたいので、「地方版ハローワーク」とすることで厚生労働省と調整しており、ほぼ了解を得られている。

知事 これまでの特区の成果を生かし、国のハローワークとは異なる、県の強みを生かした独自の支援の取組であるということが県民からも見えるようにしなければならない。

■ シニアの活躍の場の拡大事業（B116）

担当部局 現状は、法律により65歳までの継続雇用を確保していくことが主に取り組まれているが、県で新たに70歳雇用推進助成金を交付することにより、雇用年齢を70歳まで引き上げていく取組のモデルを作っていきたい。

知事 モデルをどのように広めていくのか。

担当部局 一社が取組を行うと、同業他社にもかなり大きな影響がある。

■ 女性活躍のための働き方見直し支援事業（B124）

担当部局 女性のみならず男性を含めた働き方の改革を進めることが女性活躍には重要であり、今年度は「男性の育児休業取得促進」に対して助成金を出している。来年度は時間外労働の削減や有給休暇の取得促進などに広げて女性も男性も働きやすい環境づくりを進めていきたい。

知 事 県が助成をした企業だけが取り組んだのでは広がりが小さい。事業を進めながら年度途中などにも企業の取組を広く発信して、他の企業にも広げていく方法を考えること。

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：推進担当
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B44	先端産業創造推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令				挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 今後大きな成長が見込まれる先端産業を振興するため企業・大学・研究機関等の人材・技術・情報を本県に集結し、あわせて企業等の事業化を支援することにより、産業活性化、雇用創出及び税収増加に結びつける。 (1) 先端産業研究サロン等運営事業 24,090千円 (2) 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 (3) 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 (4) 成果のPR、見える化事業 8,562千円 (5) 先端要素技術の事業化支援事業 50,150千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 先端産業研究サロン等運営事業 24,090千円 先端産業研究サロンの運営(3回) 先端産業に関する市場調査・普及啓発 イ 先端産業創造産学官交流事業 1,442千円 先端産業創造に向けた産学官交流会の開催 ウ 先端産業支援センター運営事業 2,400千円 先端産業に取り組む事業者を支援するサポートセンターを設置(新都心ビジネス交流プラザ) エ 成果のPR、見える化事業 8,562千円 プロジェクトの成果を動画発信などによりPR オ 先端要素技術の事業化支援事業 50,150千円 新技術の応用による製品開発・事業化を支援 (2) 事業計画 平成26年度～ 先端産業研究サロンの開催 平成27年度～ 産学官交流会、先端産業支援センター設置・運営、先端技術・製品開発補助による支援 平成28年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、企業PR 平成29年度～ 先端産業研究サロンの開催、産学官交流会、先端産業支援センター運営、成果PR (3) 事業効果 先端産業に関する人材・技術・情報を結集し、あわせて事業化を支援することにより産業活性化、雇用創出、税収増加に寄与する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 大学・研究機関、埼玉県産業振興公社、シンクタンク、動画制作企業その他の民間企業等と連携して実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入						
決定額	86,644	85,942	702					0	58,782
前年額	27,862	27,504	358					0	

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：推進担当
 内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B45	ナノカーボンプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし			挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要	<p>今後様々な応用製品が期待されるナノカーボン分野の研究開発に取り組み、実用化から製品化に結びつけることで、県内に新たな成長産業を創造・育成する。</p> <p>(1) ナノカーボン実用化開発事業 105,347千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 207,429千円 (3) 新素材評価解析技術開発事業 113,776千円 (4) ナノカーボン部会運営事業 2,060千円 (5) ナノカーボン人材育成事業 2,963千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア ナノカーボン実用化開発事業 105,347千円</p> <p>(ア) アドバイザーの設置 埼玉県産業振興公社にアドバイザーを配置し、ナノカーボン関係の各種支援を行う。</p> <p>(イ) 研究開発支援事業 企業が主体となって行う研究開発に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>a ナノカーボン新素材開発補助(定額) 1,000千円×5件 b ナノカーボン新技術・製品化開発補助(定額) 20,000千円×4件</p> <p>(ウ) セミナーの開催 講演会や交流会を開催し、企業・大学・支援機関等による情報交換やネットワーク作りを行う。</p> <p>(エ) 販路開拓支援事業 開発したナノカーボン製品の販路開拓を支援するため、展示会出展支援を行う。</p> <p>イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 207,429千円 県内企業が大学・研究機関等と連携した研究開発に対し、費用の一部を助成する。</p> <p>ウ 新素材評価解析技術開発事業 113,776千円 企業が開発した素材・製品の試作品などの評価解析技術を産業技術総合センターにて開発する。</p> <p>エ ナノカーボン部会運営事業 2,060千円 ナノカーボンプロジェクトの推進方針等を評価・検証する。</p> <p>オ ナノカーボン人材育成事業 2,963千円 ナノカーボン分野への参入を目指す企業を対象とした実践的講座を開催する。</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度 ナノカーボンプロジェクト始動、新素材開発の支援 平成27年度～ 実用化開発や製品化開発の支援</p> <p>(3) 事業効果 ナノカーボン分野の推進により、県内への産業集積につなげる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO等)、団体等と連携</p>					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	431,575	繰入金	431,575					0	116,675
前年額	314,900		314,900					0	

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：推進担当
 内線：3737

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B46	医療イノベーションプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	中小企業新事業活動促進法			挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要 将来的に成長が見込まれる医療イノベーション分野の研究開発に取り組み実用化・製品化に結び付けることで、新たな産業を創造・育成する。 (1) 医療機器等開発実用化支援事業 247,964千円 (2) 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 34,210千円 (3) 産学連携研究開発プロジェクト事業 250,000千円 (4) 医療イノベーション部会運営事業 2,060千円 (5) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 医療機器等開発実用化支援事業 247,964千円 医療機器等の研究開発を活性化するための支援 (ア) 医療機器等新技術・製品化開発補助事業(20,000千円、10件程度) (イ) 医療機器試作品開発コンテストの実施 (ウ) 取引に必要な認証資格の取得支援(1,500千円、5件程度) (エ) 県公社コーディネーターによる相談・マッチング支援 イ 医療イノベーション埼玉ネットワーク運営事業 34,210千円 医療機器等の関連情報の提供やシーズ・ニーズの紹介等を行うネットワークをさいたま市と共同で運営し、産学医の連携を深めることにより、埼玉の医療イノベーションを活性化 ウ 産学連携研究開発プロジェクト事業 250,000千円 理化学研究所、産業技術総合研究所等の有するシーズと県内企業の技術力を生かした実用化・製品化開発 エ 医療イノベーション部会運営事業 2,060千円 医療イノベーションプロジェクトの方針や研究開発テーマ、評価検証等に対し助言する オ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円 医療イノベーションプロジェクトを推進するための(公財)埼玉県産業振興公社人件費 (2) 事業計画 平成27年度～ 新技術・製品化開発補助や医療イノベーション埼玉ネットワーク、産学連携研究開発プロジェクトなどによる研究開発支援 (3) 事業効果 医療イノベーション分野の研究開発を進めることで本県に人材や技術が集積し、次のステップである企業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 県内外の企業や大学、研究機関(産業技術総合研究所、NEDO、理化学研究所等)、団体等と連携						
2 事業主体及び負担区分 県10/10										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	543,947	繰入金	534,234						9,713	△29,690
前年額	573,637		563,923						9,714	

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：推進担当
 内線：3776

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B47	ロボットプロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成27年度～平成30年度	根拠法令	なし				挑戦項目分野施策	08 稼働力の向上	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要	将来の成長が見込まれるロボット分野の研究開発に取り組み、実用化・製品化に結び付けることで新たな産業を創造・育成する。 (1) ロボット研究開発支援事業 136,947千円 (2) 産学連携研究開発プロジェクト事業 170,773千円 (3) ロボット部会運営事業 2,060千円 (4) ロボット人材育成事業 11,212千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア ロボット研究開発支援事業 136,947千円 (ア) ロボットビジネスコンソーシアム運営事業 産学官による情報共有や交流の場である交流会、シーズマッチング会を開催する。 (イ) 研究開発支援事業 a ロボット新技術・製品化開発補助(定額)20,000千円×5件 b ロボット開発実証フィールド運営 開発したロボットの実証試験を行う場を提供する。 c 相談・事業化支援 県産業振興公社にアドバイザーを配置し、各種支援を実施する。 (ウ) 販路開拓事業 a 開発したロボットの販路開拓を支援するため、出展スペースを提供する。 イ 産学連携研究開発プロジェクト事業 170,773千円 (ア) 大学等による研究開発 大学や研究機関等による県内企業と連携した研究開発を支援する。 (イ) 埼玉県産業技術総合センター(SAITEC)による研究開発 SAITEC主導で企業との研究開発を実施する。 ウ 先端産業研究サロン ロボット部会運営事業 2,060千円 大学、研究機関、シンクタンクなど、ロボット分野に関係する部会員で構成された部会でロボットプロジェクトの推進方針や研究開発の検証・評価を実施する。 エ ロボット人材育成事業 11,212千円 a ロボットの要素技術を講義や実習を通して学び、ロボット開発のための人材を育成する。 b ロボットビジネスに必要な知識を学ぶ講座を実施し、事業化に向けた人材を育成する。						
2 事業主体及び負担区分(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし			(2) 事業計画 交流会・研究会の運営、研究開発支援、部会開催 (3) 事業効果 ロボット分野の研究開発の支援等を通じて、本県にロボット関連の人材や技術を結集し企業集積につなげる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財)埼玉県産業振興公社や県内大学等と連携して事業を実施する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750円									
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		繰入金	諸収入							
決定額	320,992	320,151	841					0	△46,223	
前年額	367,215	366,782	433					0		

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課
 担当名：総務・企画担当
 内線：3736

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B48	新エネルギープロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費		
事業期間	平成25年度～平成30年度	根拠法令	なし				挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上	040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進	
1 事業の概要 今後の成長が見込まれる次世代住宅分野や蓄電池分野など、新エネルギー分野の研究開発に取り組み、県内に付加価値の高い先端産業を育成し、稼ぐ力を高める。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 産学連携研究開発プロジェクト事業 225,678千円 (ア) 次世代型蓄電池研究開発推進事業 SAITEC及び大学、県内企業の連携により、マグネシウム蓄電池等の大容量蓄電池の開発を実施する。 (イ) 高効率マルチ出力電源装置等の開発プロジェクト 蓄電・制御等のスマートハウス分野の新製品・新技術開発のプロジェクト(4プロジェクト)を推進する。 (ウ) 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト 水素、蓄電池など新エネルギーの活用に資する新技術・製品開発を産学連携で実施する。 イ 新エネルギー技術・製品開発支援事業 62,206千円 企業の新エネルギー分野の新技術・製品化開発への補助(20,000千円(定額)×3件) ウ 新エネルギー部会運営事業 2,060千円 新エネルギープロジェクトの方針や研究開発の検証・評価を実施する。 エ (公財)埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 平成26年度～ 次世代住宅産業プロジェクト開始、次世代型蓄電池研究開発開始 平成27年度～ 新技術・製品化開発費補助金開始 平成28年度～ 新エネルギー活用技術研究開発プロジェクト開始 平成29年度～ 高効率マルチ出力電源装置等の開発プロジェクト開始						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 新エネルギー産業の裾野は広く、多くの県内中小企業への波及効果が期待できる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×3人=28,500千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多くの中小企業や大学等と連携し、事業を推進する。						
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		繰入金	諸収入							
決定額	299,657	289,104	840					9,713	△85,925	
前年額	385,582	375,434	434					9,714		

平成29年度予算見積調書

課室名：先端産業課

担当名：推進担当

内線：3749

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B49	航空・宇宙プロジェクト推進事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	次世代産業支援費	
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令				挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 040831 新たな産業の育成と企業誘致の推進		
1 事業の概要	自動車や電機産業を支えていた高度な加工技術等を持つ県内中小企業を、航空・宇宙産業に参入できるように支援するとともに、県内に航空・宇宙産業を集積させる。 (1) 航空・宇宙産業参入支援事業 79,687千円 (2) (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円 (3) 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,238千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 航空・宇宙産業参入支援事業 79,687千円 埼玉県産業振興公社による県内中小企業の航空・宇宙産業への参入支援 (ア) 航空・宇宙産業参入研究会の開催(5回) (イ) コーディネーターの設置(3人)によるマッチング支援 (ウ) 国内外の展示会への出展支援(4回) (エ) 航空機部品製造等に関する認証資格取得支援(1,500千円、7件程度) (オ) 一貫受注体制の構築支援(20,100千円) イ (公財) 埼玉県産業振興公社人件費 9,713千円 航空・宇宙産業参入支援事業を運営するための(公財) 埼玉県産業振興公社人件費 ウ 航空・宇宙産業技術開発支援事業 102,238千円 技術・製品開発経費を補助し参入支援(20,000千円、5件程度) (2) 事業計画 平成26年度～ 参入研究会の開催や国内外の展示会への出展などによる参入支援 認証資格取得補助や技術・製品開発補助による資金支援 平成27年度～ 振動試験装置を産業技術総合センターに整備し技術支援を実施 平成28年度～ 企業のグループ化による一貫受注体制の構築支援を実施 平成29年度～ グループ企業間の生産管理システム構築支援を実施 (3) 事業効果 自動車や電機産業を支えた高度な加工技術などを持つ県内中小企業が、今後成長が期待される航空産業へ参入することにより、経済の活性化、雇用創出、税収増加が期待できる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 (公財) 埼玉県産業振興公社及び航空機部品等を製造する県内企業と連携して事業を実施					
2 事業主体及び負担区分(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	191,638	繰入金	181,925					9,713	18,849
前年額	172,789		163,075					9,714	

平成29年度予算見積調書

課室名：勤労者福祉課
 担当名：労働福祉担当
 内線：4519

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B98	非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 030727 就業支援と雇用環境の改善			
1 事業概要	望む人が安定した職と収入を得て、結婚・家族を持てる社会を実現するため、非正規雇用者の実態把握調査、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。 (1) 非正規雇用者実態調査事業費 7,855千円 (2) 非正規雇用者の正社員化事業費 28,635千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非正規雇用者実態調査事業費 7,855千円 県内中小企業及び従業員を対象とした実態把握調査を実施 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 28,635千円 正社員化相談窓口の設置、専門家派遣、巡回・窓口相談、セミナー等の開催、キャンペーンの実施、公労使会議等 (2) 事業計画 ア 非正規雇用者実態調査事業費 ・調査対象：500社 10,000人 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化相談窓口の設置 ・正社員転換支援セミナー・個別相談会の実施 ・経済団体・業界団体へのセミナー講師の派遣 ・企業への専門家派遣(300回) ・企業への巡回相談(100回)及び窓口相談(随時) ・正社員化推進月間キャンペーンの実施 ・公労使会議の開催 (3) 事業効果 就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員転換を図り、望む人が結婚・家族を持てる社会を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入							
決定額	36,490	17,689	392					18,409	36,490	
前年額	0							0		

平成29年度予算見積調書

課室名：就業支援課
 担当名：総務・ハローワーク特区担当
 内線：4530 (単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B106	埼玉版ハローワーク推進事業	一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	ハローワーク浦和・就業支援サテライト運営費		
事業期間	平成24年度～	根拠法令	雇用対策法第5条、職業安定法第29条		挑戦項目分野施策	08 稼ぐ力の向上 030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業の概要	<p>ハローワーク特区を活用して平成24年10月に設置した「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」において、求職者支援に加え、県内企業に対する求人充足支援を行うことにより、県内求人・求職者マッチングを一層強化していく。</p> <p>(1) 埼玉版ハローワーク運営費 81,533千円 (2) 求人・求職者マッチングサポート事業 101,941千円 (3) 生活・住宅総合相談コーナー運営費 4,902千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>県(10/10) ※ハローワークコーナーは国負担</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×8.0人=76,000千円							
5 事業説明		<p>(1) 事業内容 ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて就職支援及び企業支援を行い、求人・求職者のマッチングを進める。</p> <p>(2) 事業計画 ア ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおける総合受付等の運営業務を行う イ 求職者及び県内企業への支援サービスを実施し、求人・求職者マッチングを行う ウ 生活・住宅総合相談を実施する</p> <p>(3) 事業効果 ハローワークコーナーとの連携や、マッチング強化により求職者の就職が実現するとともに、県内企業の求人充足を支援することにより、地域経済が活性化する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国との一体的実施により、ハローワークコーナー（マザーズ、新卒応援含む）を設置</p> <p>(5) その他（施設概要） 【名称】 ハローワーク浦和・就業支援サテライト 【場所】 さいたま市南区沼影1-10-1 ラムザタワー（武蔵浦和合同庁舎）3F 【開設】 平成24年10月29日 【実績】 (27年度) 利用者数：58,941人、就職者数：4,433人 【利用時間】 ・若者コーナー／ミドルコーナー／シニアコーナー／女性コーナー／求人情報ライブラリー 月～金10:00～19:00 土10:00～17:00 ・ハローワークコーナー／マザーズコーナー／新卒コーナー／わかもの支援窓口 月～金10:00～19:00 ・生活・住宅総合相談コーナー／福祉人材就職コーナー 月～金10:00～17:00</p>						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	188,376	諸収入	2,284				186,092	55,500
前年額	132,876						132,876	

平成29年度予算見積調書

課室名：シニア活躍推進課
 担当名：推進担当
 内線：4546

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B116	シニアの活躍の場の拡大事業			一般会計	労働費	労政費	雇用促進費	シニア活躍推進事業費	
事業期間	平成28年度～平成33年度	根拠法令	雇用対策法第5条			挑戦項目分野施策	05 シニアの活躍推進 030728 高齢者の活躍支援		
1 事業概要	元気なシニアが自分の希望にあわせて働き、共に社会の担い手として活躍する社会を目指すため、人手不足に悩む県内企業等に対し、シニアの活躍の場の拡大を働きかける。 (1) シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ 23,361千円 (2) 70歳雇用推進助成金の創設 34,000千円 (3) 知事表彰 350千円 (4) 他の企業への波及 11,904千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア シニア活躍推進宣言企業の拡大・フォローアップ ・ シニアの活躍推進を県内企業等に働きかけ、シニア活躍推進宣言企業を開拓（宣言企業：29年度末1,000社） ・ シニア活躍推進宣言企業の取組状況を追跡調査 ・ コンサルタントやアドバイザーを企業に派遣し、課題解決に向け支援（60社） イ 70歳雇用推進助成金の創設 ・ 定年の廃止や引上げ（70歳以上）、継続雇用の年齢延長（70歳以上）に取り組む企業に助成金を支給（50社） ウ 知事表彰 ・ シニアの活躍を推進する企業等を知事が表彰（10社） エ 他の企業への波及 ・ 訪問企業における先存取組事例を他企業に活用できるようモデル化（10社） ・ 業界団体等と連携したセミナーの実施（15団体と連携） ・ シニア活用事例等を掲載した企業向けパンフレットの作成・配布（5,000部） ・ シニア活躍推進のモデル事例、助成金支給対象の取組や知事表彰対象の取組等の中から、優れた取組についての成果発表会を実施（100社） (2) 事業計画 ア 企業訪問、シニア活躍推進宣言企業の拡大により、シニアの活躍の場の拡大を図る。 イ 先進事例などの事業成果を広く県内企業に波及させることにより、シニアの活躍の場の拡大を図る。 (3) 事業効果 企業等におけるシニアの活躍の場が拡大される。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 効率的な事業の実施 イ 職員による企業への働き掛け ウ 業界団体等と連携した効果的な事業の実施					
2 事業主体及び負担区分	(埼玉県10/10)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.5人=23,750千円 なし								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	69,615	2						69,613	56,125
前年額	13,490							13,490	

平成29年度予算見積調書

課室名：ウーマノミクス課
 担当名：推進担当
 内線：3965

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B124	女性活躍のための働き方見直し支援事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	就業環境整備促進事業費	
事業期間	平成28年度～平成31年度	根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		挑戦項目分野施策	07	女性が活躍する社会の構築 030729 女性の活躍推進と男女共同参画の推進		
1 事業概要	<p>誰もがいきいきと働き続けられる社会を実現するためには、男性の理解や協力、男性を含めた働き方の見直しが必要である。そのため、有給休暇の取得促進や生産性の向上、長時間労働の是正などを行う企業の取組を支援する。また、企業の課題に応じたアドバイスなども行い、女性活躍を一層推進する。</p> <p>(1) 働き方見直し促進事業 16,461千円 (2) 課題別取組促進事業 7,165千円 (3) 女性活躍推進アドバイザー事業 6,141千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 働き方見直し促進事業 16,461千円 有給休暇の取得促進、時間外労働の削減、男性の育児休業取得促進などの働き方見直しを行う企業に専門家を派遣し、課題抽出や取組内容の設定などについてアドバイスする。また、こうした取組の結果、一定の成果を上げた企業には奨励金の支給を行うほか、モデル企業として広く発信する。</p> <p>イ 課題別取組促進事業 7,165千円 イクボス養成や介護離職防止などの実践セミナーを開催し、企業における女性活躍の取組を後押しする。また、女性管理職等による交流会も開催する。</p> <p>ウ 女性活躍推進アドバイザー事業 6,141千円 女性活躍を進める上での企業の課題に応じ、就業規則の見直しや一般事業主行動計画の策定支援などを行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 働き方見直し促進事業 専門家派遣、奨励金支給 (50社) イ 課題別取組促進事業 実践セミナー等の開催 (150社×1回、50社×4回) ウ 女性活躍推進アドバイザー事業 アドバイザー派遣 (30社×5回)</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方見直しの普及による女性活躍の一層の推進 女性活躍に取り組む企業の増加による女性就業者の増加 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携 経済団体等と連携して企業への働き掛けを実施</p> <p>(5) その他 「仕事と育児の両立サポート事業」と「女性活躍推進事業」の一部を統合</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比
決定額	29,767							29,767	7,252
前年額	22,515							22,515	